

会計・税務から導入プロジェクトまで

新収益認識基準で 実務はこうなる

5つのステップの内容を中心に整理

第1章

収益認識基準の概要と実務ポイント

- I 収益認識基準の押さえておきたい基本事項
- II どの単位で収益を認識するかを決定する(ステップ1および2)
- III 収益をいくらで認識するかを算定する(ステップ3および4)
- IV 収益をいつ、どのように認識するかを決定する(ステップ5)
- V 特定の状況または取引における取扱い

認識の時期や収益の額、廃止制度に留意

第2章

収益認識に関する法人税の実務ポイント

目標や範囲の見極めが大事

第3章

収益認識基準導入のプロジェクトのポイント

3月30日にASBJより企業会計基準29号「収益認識に関する会計基準」等が公表された。企業にとって極めて重要な数値である収益について、その認識時期や金額に大きなインパクトを与える可能性があるため、本誌ではたびたび取り上げてきた。

今回、最終基準化したことで、いよいよ企業は具体的な実務対応の準備を始める必要がある。そこで、新収益認識基準の実務上のポイント、基準公表に伴い平成30年度税制改正で改正された法人税の実務上の取扱い、そして今後の導入プロジェクトをどのように進めるべきかについて、解説してもらった。